



2022 年度事業報告書

主題聖句

お前たちは、わたしが飢えていたときに食べさせ、のどが乾いていたときに飲ませ、旅をしていたときに宿を貸し、裸のときに着せ、病気のときに見舞い、牢にいたときに訪ねてくれたからだ。はっきり言うておく。わたしの兄弟であるこの最も小さい者の一人にしたのは、わたしにしてくれたことなのである。(マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節)

目次

理事長あいさつ・事務局長あいさつ	…	2
JELA とは～JELA の使命と活動	…	3
JELA の実施事業紹介	…	4
2022 年度のスポットライト		
～世界の子ども支援事業 (カンボジア)	…	5
2022 年度 事業報告	…	9
2022 年度 会計報告	…	17
2023 年度 予算	…	18
2023 年度 事業計画	…	19
JELA サポーターのご案内	…	26

理事長あいさつ（古屋 四朗）

JELA の 2022 年度年次報告書をお届けいたします。

JELA は、2021 年に末に公益認定申請を所轄庁に提出しました。事業構成が多岐にわたる上に、社団法人から財団法人に法人種別を転換した上での申請という複雑さもあって、公益法人への道は予想以上に険しく、残念ながらこれの執筆時点でも認定は途上にあります。更にまた、新型コロナウイルスがなかなか終息せず、いくつかの事業は停滞を余儀なくされました。



にもかかわらず、JELA は 2022 年も多くの点で新たなことに取り組み、成果を挙げることができました。たとえば、コロナ禍のために海外に出かけることが難しくなった代わりに、海外のパートナーとのオンライン会議や、インド・コルカタの児童養護施設へのオンラインスタディーツアー、“日本の中の海外”アジア学院での中高生ワークキャンプといった新しい取り組みが生まれました。役員、委員、職員など JELA に関わる人々がみな、「キリストの愛をもって仕える」という JELA の精神に立って最善の努力をした賜物であり、深く感謝しております。

今後も、JELA が本当に存在価値のある公益団体として成長するように、皆様のご支援と、活動への参画を心からお願い申し上げます。

事務局長あいさつ（渡辺 薫）

財団 2 年目の 2022 年度は、JELA の従来の働きへの帰路が示された年であったと思います。この時気を付けるべきことは、帰路と違って各事業の過去の到達点を目指してしまうことでした。コロナ禍のうちにまいた種の収穫をする途であっても、その実、帰路でありながら新路を選ぶ、それが JELA の 2022 年であったように思います。インドのオンラインスタディーツアー（2 月）、アメリカワークキャンプの代わりにアジア学院での国内初ワークキャンプ中（7-8 月）、対面式チャリティコンサートの復活（10-12 月）は、2022 年度の特筆すべき出来事でした。また、JELA ミッションセンターホールを内外で活発に利用できた年でもありました。お支え下さった内外の皆さまにこの場をお借りしまして御礼申し上げます。2022 年度中の公益認定はかないませんでした。そのプロセスを経て事業内容の整理が進み、JELA の将来像について役員が丁寧に協議を重ねる機会も得られました。宣教師団体の DNA を受け継ぐという正しい自己認識のもと、2022 年度の神への感謝を 2023 年の原動力としてまいります。お祈りでお支えいただけますと幸いです。これからも宜しくお願い申し上げます。

JELA とは

～JELA の使命と活動～

一般財団法人 JELA は、1909 年(明治 42 年)にアメリカ福音ルーテル教会の宣教師たちによって設立された宣教師社団を前身とする財団法人です。JELA は、主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節のごとく、「キリストの愛をもって、日本と世界の助けを必要とする人びとに仕える」働きをすることを使命としています。

東京都渋谷区恵比寿の JELA 社屋「JELA ミッションセンター」の 1 階ホールには、JELA の主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節を雄弁に語るステンドグラスがあります。聖書には、人々の愛が冷め、愛の実践に非常に大きな犠牲を伴うような時代が来ることが記されています。そのような時でさえもこの聖句に従うことのできる霊的敏感性と瞬発力をもつ社会の奉仕者を世に輩出することが JELA の使命であり、団体の創始者である宣教師から脈々と受け継いできた財産です。



【沿革】

- 1886 アメリカ・ヴァージニア州にてアメリカ南部一致福音ルーテル教会会議は日本伝道を決議
- 1893 佐賀に宣教師を派遣、4 月 2 日佐賀で礼拝を開始
- 1909 明治 42 年、熊本に学校(九州学院)用地取得のため「在日本アメリカ合衆国南部福音ルーテル教会一致(ユナイテッド)シノッド宣教師社団」設立内務省より認可される
- 1919 アメリカでの教会合同に伴って「在日本北米合衆国一致ルーテル教会宣教師社団」と名称変更
- 1941 敵国財産没収など戦時の危機を防ぐため日本福音ルーテル社団へ変更
- 1951 社会福祉事業法が制定され、社会福祉施設(慈愛園、広安愛児園、東京老人ホーム、ベタニヤホーム(東京)、千葉ベタニヤホーム等)が財産割譲して社会福祉法人へ
- 1953 同様に宗教法人法が制定され、宗教法人日本福音ルーテル教会を設立
- 1954 同様に私立学校法が制定、施行 九州学院、九州女学院が学校法人に、日本ルーテル神学校が各種学校法人となる
- 1984 外務省より難民受け入れを要請される
- 1991 民間初となる難民用シェルター「JELA ハウス」オープン
- 2012 公益法人制度改革により一般社団法人への移行申請が認可
- 2013 一般社団法人へ法人移行
日本エキュメニカル協会より「日本エキュメニカル功労」顕彰
- 2021 一般社団法人日本福音ルーテル社団を同年設立の一般財団法人 JELA に吸収合併。
一般財団法人 JELA として事業開始

JELA の実施事業紹介

JELA の現在の活動は次の3つの事業を柱としています。



① 世界の子ども支援 事業

インドとカンボジアにおける児童福祉の向上のために、現地の NGO を海外パートナーとして活動しています。海外パートナーは、ルーテル系の国際団体を母体として誕生した団体やキリスト教を背景に設立された団体です。「キリストの愛を实践する」という共通のミッションを持って支援活動にあたっています。

② 難民支援 事業

JELA の公益事業の中で最も歴史の古いプログラムです。今日のように「難民」という言葉がまだ一般のニュースであまり取り上げられなかった 1984 年に JELA の難民支援が始まりました。世界各地から日本に難民としてやって来た人々のためのシェルター(住居)の無償提供、学業の継続を望む人々への給付型奨学金を通して、日本で新たな生活に踏み出すための定住支援をしています。

③ 奉仕者育成 事業

「キリストの愛をもって隣人に仕える」という JELA のミッションに共感する若者、社会福祉や国際貢献に従事する人材を育成するために、給付型奨学金、ワークキャンプ、学校教育助成金、奨学金制度など、さまざまな機会を提供しています。

2022年度のスポットライト～世界の子ども支援事業（カンボジア）

カンボジアの貧困農村を救うために活動している現地のNGO、ライフ・ウィズ・ディグニティ（LIFE WITH DIGNITY=LWD、意味:「尊厳ある生活」）は、現地におけるJELAの協働パートナーです。2012年以来、JELAは毎年一棟ずつプレスクールを建設しており、2022年度はスバイリエン州に11棟目を建設しました。プレスクールとは未就学児が集団生活や簡単な読み書きを学ぶ場所で、日本の保育園や幼稚園にあたります。この働きは、子どもたちに小学校に通う準備期間を提供するだけでなく、「子どもたちは学校に通うべき存在」という保護者の意識改革にも繋がり、児童労働の抑止にも貢献しています。

また、JELAのサポートによってLWDが外務省「草の根支援」へ申請し2020年に完成させたポーサット州の給水施設は、子どもたちの生活環境改善に寄与しました。それに加え、移住者の増加により村を豊かにするという副産物ももたらしています。

「JELA印」のプレスクール、給水施設がある村からそれぞれ、喜びの声が届きましたので、ここに掲載いたします。

Case Story 1: チャム・トウさん(4歳)～プレスクールがもたらす機会

スヴァイリエン州のチャム・クノール・カン・トゥボン村に住むヴァン・トンさん(49)は、チャム・トウさん(4)の祖父です。チャム・トウさんは、JELAの支援により建設されたコミュニティ・プレスクールに通っています。

「JELAが建設を支援したLWDのプレスクールのことは知っていました」とトンさんは話します。「この学校は、公立の学校から遠く離れた場所に住む5歳以下の子どもたちに、小学校に入学する前にしっかりとした土台を作る機会を与えています。私は、この学校の建設資金のために寄付しました」

彼はこう続けます。

「家では孫の学習を手伝っています。子どもたちの学びを支えるプレスクールの先生たちの頑張りに感謝しています。孫娘が2022年にこのプレスクールに入学して以来、彼女は知的で勇敢で、両親や祖父母に優しく話しかけることができることに気づきました。クメール語の母音や子音も、分かるように



ヴァン・トンさんと孫娘のチャム・トウさん

なってきました。彼女は学校に通い、学んだりクラスメートや友人とクリエイティブな遊びをしたりすることを楽しんでいます。さらに、プレスクールの先生は、教え方や遊び方に優れています。親たちは幼児教育の価値を理解して、子どもたちをプレスクールに入学させました」

【LWD コメント】

現地コミュニティ、教師、学校支援委員会(SSC)、地元当局と協力と、JELA からの資金援助を得て、プレスクールが新設されました。さらに、教育・青少年・スポーツ地区(DoEYS、現地の教育コミュニティ)と緊密に連携し、幼児教育のための教育学を用いたコーチングやメンタリングといったサポートを通じて、教師の指導をモニターしています。

私たちは JELA が LWD と協力してこの村に美しいプレスクールを建設してくれたことに感謝しています。このプレスクールは、次世代の教育への投資となるものです。

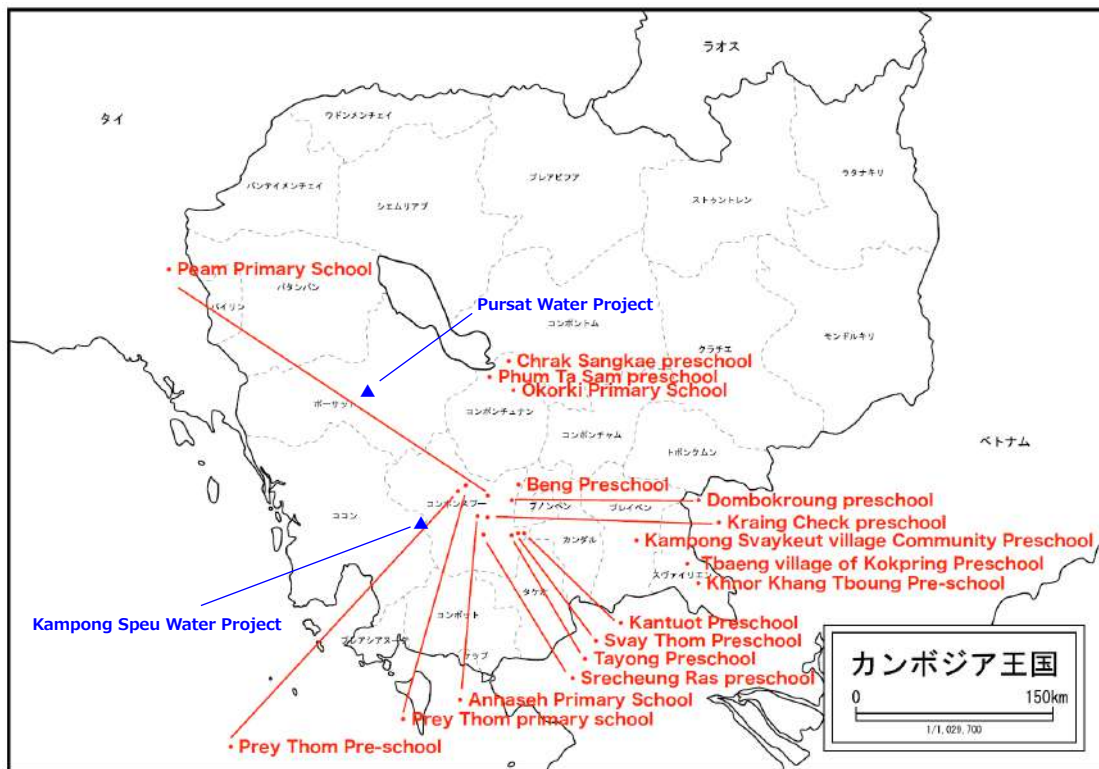


コミュニティが建設した旧プレスクール



JELA が建設を支援した新プレスクール

2022 年までに JELA が LWD と共に建設した小学校、プレスクール、給水塔



Case Story 2: デイン・ディサさん(12歳)～生活を変えた、安全で清潔な水

2019年、ポーサット州にあるライン・クヴァヴ村では、LWDとJELAが実施したニーズ調査により、清潔な水の供給が必要とされていることが明らかになりました。これを受けて、給水システムの導入が村の自治委員会によって決定されました。

当プロジェクトは、日本政府が「草の根無償資金協力」を通じて資金を提供する水道・衛生・保健プロジェクトで、2020年3月に着工し、2021年3月に完成しました。場所は、アオラル山野生動物保護区に近く、ライン・クヴァヴ村の属する町の役場から約56km、郡内のLWD事務所から約58km、ポーサット市街地から約86kmの距離にあります。

給水システムの恩恵を受けた家族のひとつは、サマキ・ライン・クヴァヴ小学校に通う12歳の女の子、デイン・ディサの家族です。ディサさんには両親と兄弟姉妹がいます。



勉強が大好きなディサさん

「以前、この村は、料理・掃除・洗濯・入浴・飲用などに使える生活用水がなく、皆、家から3～6km離れた水源から自転車やバイク、ハンドトラクターを使って自力で水を運んでいました」とディサさん。1回の取水・運搬には2～2.5時間くらいかかります。交通手段のない家族は、ハンドトラクターを使って上流から水を集めている地元の人から水を買わなければなりません。これは1立方メートルあたり2万～2万5千リエルもします。しかも道路を横切って流れる水なので、調理や飲用には清潔とは言えません。私の村では、下痢や腸チフスなど、水媒介性の病気がよく発生します。私も学校に行っているときに下痢になり、早く帰らなければなりませんでした」

彼女の訴えは続きます。「私の学校にはトイレを流したり、料理をしたり、花に水をやったりするのに十分な水がありませんでした。私はクラスメートと一緒に、約250メートル離れた水路から汚れた水を汲みにいかなければなりませんでした。水を汲みに行くと、制服が泥水でびしょびしょになりました」

ここで、彼女の声音は喜びに変わります。「今では、私や地域の人々は、自宅や学校できれいな水を使えるようになりました。必要なときにいつでもお風呂に入ることができます。また、水による病気の心配もなく、料理や飲み物に水を使うことができます。学校では、トイレや花壇の水やり、料理などに十分な水を使うことができます。両親は、家の周りで野菜を育てることができるようになりました。私は勉強のかたわら、いつも両親が家の近くの配水場から水を汲むのを手伝っています。学校でも水汲みの必要がなくなり、勉強の時間を無駄にせずに済むようになりました」

ディサさんは嬉しそうに続けます。「LWDによる給水システムの建造を援助し、私のコミュニティに清潔な水を利用する機会を与えてくれた日本政府とJELAに、心から感謝します。この大きな援助がなければ、私は清潔な水を手に入れることができず、生活は危機以前のレベルに戻ってしまっていたかもしれません。気がつけば、以前ほど頻繁に病気にならなくなっていました。このような遠隔地のコミュニティが、こんなに簡単に清潔な水にアクセスできるようになるとは想像もしていませんでした。将来は、地域住民が自宅で水を得られるように各住居に水道管が直接繋がり、地域や学校で野菜や樹木の緑が見られるようになることを願っています」



給水システムの清潔な水を喜ぶディサさん

2022年度事業報告

I. 法人運営

1. 法人の体制

(1) 評議員会を以下の構成メンバー及び日程で開催した。

① 構成メンバー：明比輝代彦、滝田浩之、坂本千歳、中川浩之、谷口美樹、山内恵美、中嶋裕一、
荒川朋子、小林毅

② 開催日及び内容：

3月26日 2021年度事業及び会計決算報告(含 一般社団法人日本福音ルーテル社団分)
定款改定

(2) 理事会を以下の構成メンバー及び日程で開催した。

① 構成メンバー：古屋四朗、森下博司、松岡俊一郎、渡辺薫、浅野直樹、杉本洋一、深澤理香、
青木孝士、L.グリテベック

② 開催日及び内容：

3月1日 2021年度事業及び会計決算報告(含 一般社団法人日本福音ルーテル社団分)定款改定

5月30日 学校教育助成委員会設置、金融財産運用方法の変更、
和田真理子基金用途、夏季賞与案

9月14日 インド・カンボジア視察出張報告、2022年度半期事業等報告(含公益
認定審査進捗報告)、2022年度半期会計報告、ハラスメント防止方
針、熊本学校派遣宣教師に関する協約書の改定、JELA 会議室運用規
程案、和田真理子基金の用途

12月5日 財務委員会で決定した新ポートフォリオの進捗報告、浅野理事のカン
ボジア出張報告、次年度事業計画案、次年度予算案、職員冬季賞与、
給与規程改定案、特定の理事と顧問契約を結ぶ場合の今後の取り扱
い、評議員会日程

2. 公益認定申請プロジェクト

2021年12月21日の公益認定申請し、2022年度を通して内閣府担当官と折衝を行った。

3. 事務局の体制

(1) 2020年2月中旬以降、約2年半に渡り職員は在宅勤務やハイブリッド勤務によって業務を行ってきたが、7月から完全出社に切り替えた。結果として、全職員がオンライン、ハイブリッドの会議を問題なく開催できるようになり、事務局全体のスキルアップに繋がった。現在は、申請によって、業務上必要と判断される場合に限り在宅勤務を取り入れている。

II. 実施事業運営

1. 世界の子ども支援事業

(1) 事業の当年度概要

新型コロナウイルスの影響が残るも、2年ぶりの海外事業視察、オンラインスタディーツアーの企画・実施、JELA初となる国内ワークキャンプの企画・実施など、コロナ以前からの既存事業に付加価値をつけるような新しい取り組みが多く行われた。インド、カンボジアの現地パートナー団体とも、コロナ以前よりも頻繁にオンライン会議を行うようになり、中長期的支援計画について協議を重ねた。国内企業のCSR事業にリサーチ技術を提供するなどの新しい取り組みも行われた。

(2) 事業内容の詳細

① 教育支援プロジェクト

a. インド

- ・ JELAの現地提携団体 Lutheran World Service India Trust (LWSIT)が運営する施設 Child Care Institute(CCI)を通して、西ベンガル州コルカタ市のスラム街やその近隣に居住する脆弱な女兒たち(6-15歳)の支援を行った。JELAからの分担金50万円で、随時20名程居住している女兒のうちの約5名を1年間支援する。CCIは危険な環境にいる女兒のシェルターとして機能するだけでなく、健康管理、勉学・護身術を指導し、女兒の価値観を健全に育てることに貢献している。
- ・ 2月22、23日に、上記CCIとLWSIT事務局長の協力を得て、CCIとインドについて学ぶオンラインスタディーツアーを開催した。長年の支援対象でありながら、JELAのインドワークキャンプでも訪問が困難と考えられる地域にあるため、CCI内部やスタッフの一般公開は今回が初めてとなった。現地の参加者を含めると60名以上の参加となるイベントとなった。

b. カンボジア

- ・ 2月上旬、JELAのカンボジア現地提携団体であるLife With Dignity(=LWD)を通して、Svay Rieng州Tbaeng村にトイレ2部屋の設置も含むプレスクール建設のための分担金約80万円を支出した。人口約900(約200世帯)の村で、第一義的な受益者である5歳以下の児童の人口は約20名程度だが、長年プレスクールの建設が望まれてきた地域である。9月上旬に、古屋理事長、グリテバック理事、奈良部事務長が視察した。11月下旬に、浅野理事、下川職員がLWDの寄付者会議に出席するために現地を訪れた。LWDから新たに提案されている都市部の青少年支援についても、支援地域を訪問し、提案内容について説明を受けた。

② ソーラーランタン・プロジェクト

- ・ パナソニックのCSR事業「Light up the Future」から1050台のソーラーランタンの寄付を受け、1、2月にLWDを通してカンボジアの農村の人々に配布した。
- ・ 8月下旬から9月中旬にかけて、古屋理事長、グリテバック理事、奈良部事務長がインドのジャムケッドに位置するComprehensive Rural Health Project (CRHP)、

コルカタに位置する LWSIT、チェンナイに位置する Lutheran Partners in Global Ministry (LPGM)、LWD とともにカンボジアのプルサット州等を訪問し、2014 年以降に現地で配布したソーラーランタンの使用実態について調査し、データの収集・更新を行った。

③ 水プロジェクト

- ・ カンボジアで LWD が外務省の草の根支援によってポーサット州 Raing Khvav 村に 2021 年 4 月に給水施設を完成していたが、コロナの事情で延期になっていた落成式が 3 月 25 日について開催された。JELA からはグリテバック理事、渡辺薫理事・事務局長が出席した。2023 年は各家庭への水道整備を JELA が継続して行う。
- ・ 9 月上旬には、古屋理事長、グリテバック理事、奈良部事務長も同地を視察に訪れた。新型コロナウイルスの影響により、外務省の事業分析、報告の期間に遅れが生じたため、JELA は 2022 年度に計画していた各家庭への水道管設置工事を開始することができず、実施は 2023 年 4 月以降に延期となった。

(3) 委員会

- ・ 2022 年 3 月、4 月、5 月、10 月、11 月に委員会を開催した。パナソニックとの共同プロジェクトの進捗やインド・オンラインスタディーツアー実施の報告、ARI ワークキャンプの計画案を協議した。5 月には、LWD 事務局長のソフィアアップ・スオン氏とスタッフのトリ・コン氏との合同ミーティングを開催し、中長期支援における現地ニーズの聞き取りや支援内容の協議を行った。
- ・ 委員会構成：浅野直樹理事、L.グリテバック理事、渡辺薫理事・事務局長、奈良部慎平事務長、星崎ポール職員、下川正人職員、関口美香職員、森一樹職員

2. 難民支援事業

(1) 事業の当年度概要

1989 年と 2011 年に取得した都内 2 か所(板橋・江戸川)の難民シェルター(JELA ハウス)を継続して運営し、日本国際社会事業団(ISSJ)、難民支援協会(JAR)、アジア教育福祉財団難民事業本部(RHQ)等からの要請により難民申請者の入居受入れを行った。2022 年度下半期には、新型コロナウイルスによる渡航・入国制限が大幅に緩和されたことから、新規来日者数の増加とともに JELA ハウス利用希望者も増加し始めた。

学業の継続を望む難民(難民申請者を含む)に奨学金支給については、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と共同で進める定住難民対象の専門学校進学支援奨学金(RVEP, Refugee Vocational Education Project)の試験期間 2 年を終え、今年度から本契約の共同事業となった。この他に、難民申請者も対象とする JELA 独自の難民奨学金「フィロクセニア奨学金」も知名度が上がっている様子で、今年度も定員を大きく上回る応募があった。これまで、機密性の高さからコロナ下のオンライン開催に踏み切れなかった JELA 主催のルーテル難民協力懇談会も 3 年ぶりに開催された。

(2) 事業内容の詳細

① ジェラハウス

a. 支援対象(国名は出身国)

- ・ 板橋ジェラハウス(6 部屋、定員 6-10 名程度、使用実績:延べ 16 名)
4 月、5 月にそれぞれアフガニスタン避難民の2家族(9 名、7 名)の支援を行った。以降は全館空室であったが、12 月に新しい管理人が決定し、2023 年 3 月上旬の再稼働を予定している。
- ・ 江戸川ジェラハウス(11 部屋、定員 11 名、使用実績:延べ 20 名)、ミャンマー(8名)、コンゴ民主共和国(7名)、イラン(1名)、エチオピア(1名)、シリア(1名)、セネガル(1名)、リベリア(1名)

b. 支援内容

- ・ 水道光熱費・通信費を JELA が負担する安全な生活空間の提供と、主に入居者を対象としたボランティアによる日本語レッスンを実施した。退去後も継続してレッスンを受ける者もいた。

② 奨学金(*印は 2023 年 3 月修了)

- ・ フィロクセニア奨学金(難民申請者を対象。7名)

早稲田大学大学院:	490,600 円	*
足利大学:	550,000 円	
足利大学大学院:	1,010,000 円	
江戸川国際学院:	220,000 円	*
明治大学:	600,400 円	
広島 YMCA 専門学校:	637,500 円	*
日本体育大学:	400,000 円	

- ・ RVEP(定住難民を対象。UNHCR との共同の専門学校進学支援奨学金。4 名)

日本分析科学専門学校:	1,200,000 円	
駿河台学園駿台電子情報&ビジネス専門学校:	876,000 円	
東京ビジネス外語カレッジ:	520,000 円	
服部学園服部栄養専門学校	1,200,000 円	*

- ・ 2023 年度新規支給奨学生は、フィロクセニア 2 名、RVEP 2 名。

③ その他

- ・ 国内の難民支援 NGO の連合体「なんみんフォーラム(FRJ)」の加盟団体として、JELA 職員が理事会・運営委員会の協議などに加わった。
- ・ ルーテル難民協力懇談会を 6 月と 11 月に開催し、外務省を含む難民支援関連の 7 団体が参加し情報の共有を行った。
- ・ 12 月に、JELA ハウス入居者を対象としたクリスマスパーティーを JELA ミッションセンターホールで開催し、退去後の人も含め 15 名余りが参加した。

(3) 委員会

- ・ 2022年2月、3月、4月、6月、8月、9月、11月(2回)に開催し、JELAハウスの運営状況確認や、フィロクセニア奨学金・RVEPの運営方法、イベント企画について協議した。
- ・ 委員会構成:森下博司常務理事(長)、秋吉英理子氏、藤野陽平氏、
渡辺薫理事・事務局長、奈良部慎平職員、下川正人職員、森一樹職員
- ・ 選考委員:森下博司常務理事、渡辺薫理事・事務局長、奈良部慎平職員、
秋吉英理子氏、藤野陽平氏、高橋典史氏

3. 奉仕者育成事業

(1) 事業の当年度概要

JELAの事業整理の結果、実務上、JELAディアコニア奨学金、ワークキャンプ、リラ・プレカリアと、新事業となる学校教育助成を、「奉仕者育成事業」に属するプロジェクトとして位置づけることとなった。

(2) 事業内容の詳細

① JELAディアコニア奨学金(対象者6名、*印は2023年3月修了)

- ・ 支給が決定した者 :支給実績

日本ルーテル神学校 :	840,000円
日本ルーテル神学校 :	1,200,000円
ルーテル学院大学大学院:	901,000円
Trinity Evangelical Divinity School :	393,269円
大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校:	1,000,000円 *
アジア農村指導者養成専門学校:	1,200,000円 *

- ・ 2023年度新規支給奨学生は、7人。

② ワークキャンプ

- ・ 国内に於ける初のワークキャンプを栃木県那須塩原市のARI(アジア農村指導者養成専門学校)で行い、15名が参加した。JELA職員3名、熊本のシオン園の職員2名、森田牧師(大江教会)の5名をスタッフとして7月31日~8月5日の6泊7日のボランティアキャンプを行った。

③ リラ・プレカリア

- ・ 2月に修養会『詩編との出会い』の動画撮影を行い、12月にYouTube上に公開した。

④ 学校教育助成

- ・ 2022年度は、2021年度中に申請のあった4校(九州ルーテル学院大学、ルーテル学院中学高等学校、九州学院、ルーテル学院)を助成した。
- ・ 2023年度の助成のために、7月から公募を開始した。12月上旬に、高良研一氏(元西南学院事務局長)と山本正氏(独立行政法人大学入試センター勤務)を外務選考委員とし

て、応募校の選考面談を行った(内部の選考委員は杉本理事(選考委員長)、古屋理事長の2名)。九州ルーテル学院大学、大阪キリスト教短期大学、松陰高等学校の3校を採用した。

(3) 委員会

① 奨学金委員会

- ・ 上記 JELA ディアコニア奨学金の再募集と選考面接試験を目的として、2月、3月、5月、9月、11月に委員会を開催した。
- ・ 委員会構成：青木孝士理事(長)、浅野直樹理事、松岡俊一郎理事、渡辺薫事務局長、
下川正人職員
- ・ 選考委員：青木孝士理事、浅野直樹理事、小海光氏、橋爪大三郎氏、間瀬啓允氏

② 学校教育助成委員会

- ・ 今年度の本格的な公募に先立ち、組織的な事業運営を行うために、6月に委員会を設立した。12月に2023年度助成の選考会に伴い、委員会を開催した。
- ・ 委員会構成：杉本洋一理事(長)、古屋四朗理事長、渡辺薫理事・事務局長、
奈良部慎平事務局長
- ・ 選考委員：杉本洋一理事、古屋四朗理事長、高良研一氏、山本正氏

4. 緊急災害支援事業

(1) 事業の当年度概要

国内・海外を問わず、主に自然災害によって被災した地域に対して経済的支援を行う主旨である。

(2) 事業内容の詳細

① 支援先

4月、Lutheran Disaster Response(LDR)(約110,000円)*ウクライナ支援

4月、イタリアミラノ賛美教会(82,500円)

*「ウクライナの平和のために祈る会」の席上献金を現地の支援活動に寄付

12月、インドネシア・ジャワ島西部地震復興支援のため(100,000円)

5. 広報事業

(1) 事業の当年度概要

従来の JELA NEWS 発行や HP 運営に加え、2020 年度に発足した広報委員会を通じて、財団法人のロゴの方針検討、CM 作成検討、年間報告書作成検討などを行い、組織的に広報の強化を図ることとした。2年ぶりに会場でのチャリティコンサートを再開した。

(2) 事業内容の詳細

- ① ジェラニュース:57~58号を各1万1千部発行
- ② HPのブログ:93件の記事を配信(12月31日現在)
- ③ SNS:Facebook、Twitter、Instagramへの投稿。
- ④ チャリティコンサート:10月30日(JELC市ヶ谷教会、63名)、11月26日(JELC武蔵野教会、57名)、12月10日(JELA ミッションホール、50名)で、席上献金は合計92,500円であった。

◆協賛団体からの協賛金	合計 490,000 円
有限会社小川装建:	200,000 円
三井不動産リアルティ株式会社:	100,000 円
シロダール・インバースメント・マネジメント株式会社:	50,000 円
野村証券株式会社:	50,000 円
ノバリ株式会社:	30,000 円
西村建築設計事務所:	30,000 円
株式会社マイスターエンジニアリング:	30,000 円

(3) 委員会

- ・ 1月、3月、4月、6月、7月、9月、10月、11月に委員会を開催し、JELAのC『詩編との出会い』動画撮影企画、各事業の募集ツール、チャリティコンサート企画等の協議を行った。年間報告書またはリーフレットの作成について、外部コンサルに委託することとした。
- ・ 委員会構成:奈良部慎平事務長(長)、渡辺薫理事・事務局長、八木久美氏、
下川正人職員(森一樹職員陪席)

III. 収益事業運営

- ・ JELAの実施事業費の財源となっている。
- ・ 恵比寿3丁目の通称「恵比寿ハウス」の空室が半年近く続いたが、10月に入居があった。将来的には、駐車スペース確保のための改築工事が必要になる可能性がある。一方で、売却する可能性についても考慮し、現在の価値の市場調査を管理会社に依頼したところ、約3億7千万円という回答を得ている。
- ・ その他都内の収益物件(恵比寿レジデンス、碑文谷メゾン、武蔵境レジデンス)は90%以上で稼働。
- ・ 熊本の収益物件(清水万石宣教師館、新屋敷レジデンス、黒髪駐車場)のうち、新屋敷レジデンスについては、3月に大規模修繕が完了した。

IV. 投資資産運用

- ・ JELA の保有する投資有価証券は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社と野村証券株式会社の 2 社に運用を委託している。前者にシュローダー・ポートフォリオ運用とシュローダー・ジャパン DGF の運用を、後者に野村 SMA の運用を委託している。
- ・ シュローダー・ポートフォリオ資産は、昨年度末の評価額、約 15 億 800 万円から約 14 億円に減少した。
- ・ シュローダー・ジャパン DGF 資産は、昨年度末の評価額、約 10 億 8,600 万円から約 10 億 1,300 万円に減少した。保有目的は JELA の減価償却引当及び将来の新規不動産購入などへの充当である。
- ・ 野村 SMA 資産は昨年度末の評価額、約 1 億 8,300 万円から約 1 億 7,400 万円に減少した。保有目的は、主に JELA ディアコニア奨学金の財源である。
- ・ ウクライナ紛争、インフレの影響が大きく期中の評価額は大幅に下落したが、期末は株価の下げ止まりがやや見られ、債券との市場バランスも安定の兆しを見せ始めている。

以上

2022年度会計報告

貸借対照表

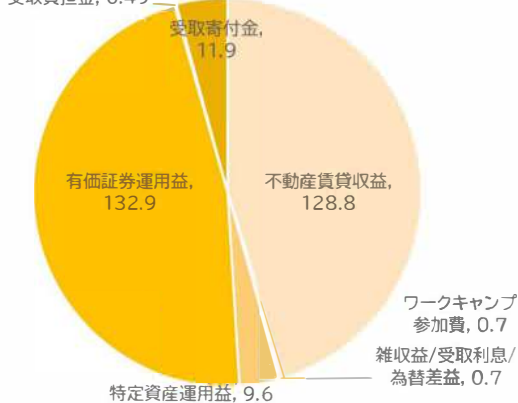
2022年12月31日現在	
科目	金額(円)
I 資産の部	
1. 流動資産	178,239,718
2. 固定資産	5,179,246,266
資産合計	5,357,485,984
II 負債の部	
1. 流動負債	39,346,645
2. 固定負債	45,379,088
負債合計	84,725,733
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	1,589,573
2. 一般正味財産	5,271,170,678
正味財産合計	5,272,760,251
負債及び正味財産合計	5,357,485,984

正味財産増減計算書

2022年 1月1日から2022年12月31日まで	
科目	金額(円)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	9,563,694
世界子ども支援事業収益(ワークキャンプ参加費)	660,000
不動産賃貸事業収益	128,806,659
受取寄付金	11,913,498
受取負担金	490,000
有価証券運用益	132,861,972
雑収益/受取利息/為替差益	797,413
経常収益計	285,093,236
(2) 経常費用	
事業費	172,393,710
管理費	35,545,381
経常費用計	207,939,091
評価損益等調整前当期経常増減額	77,154,145
特定資産評価損益等	△ 64,730,934
投資有価証券評価損益等	△ 372,211,224
評価損益等計	△ 436,942,158
当期経常増減額	△ 359,788,013
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
雑損失/固定資産除却損	152,179
経常外費用計	152,179
当期経常外増減額	△ 152,179
税引前一般正味財産増減額	△ 359,940,192
法人税等	19,313,240
当期一般正味財産増減額	△ 379,253,432
一般正味財産期首残高	5,650,424,110
一般正味財産期末残高	5,271,170,678
II 指定正味財産増減の部	
指定・受取寄付金	4,253,180
一般正味財産への振替額	△ 4,835,004
当期指定正味財産増減額	△ 581,824
指定正味財産期首残高	2,171,397
指定正味財産期末残高	1,589,573
III 正味財産期末残高	5,272,760,251

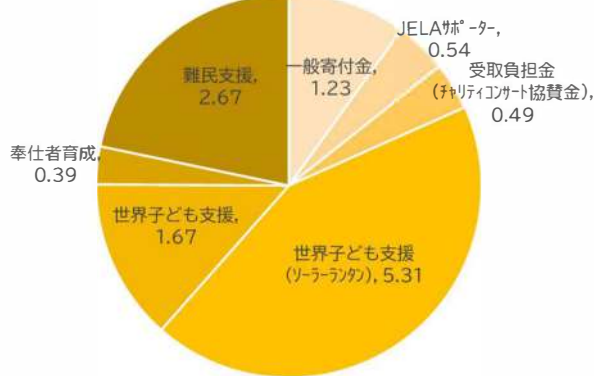
2022年 経常収益内訳

単位:百万円



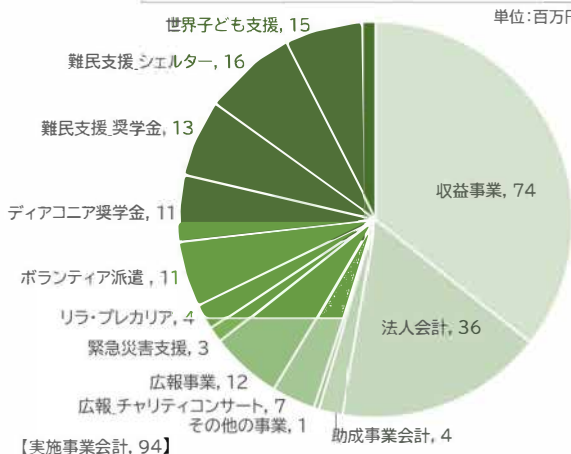
2022年 受取寄付金等内訳

単位:百万円



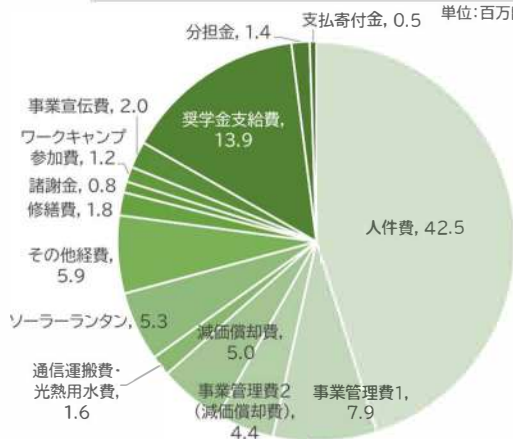
2022年 経常費用内訳

単位:百万円

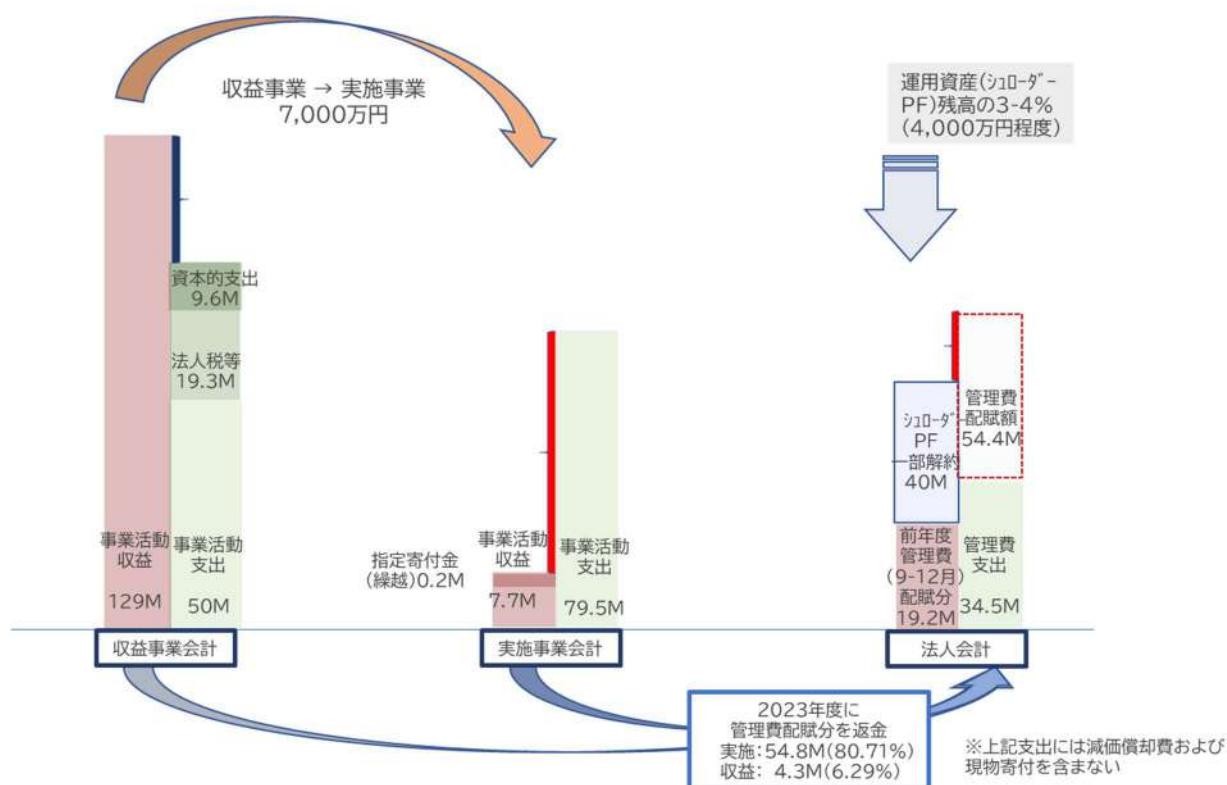


2022年 実施事業会計 事業費 科目内訳

単位:百万円



2022年度 JELA キャッシュフロー図



2023年度 予算案

正味財産増減予算書内訳表

2023年 1月1日から2023年12月31日まで
(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	10,000,010	10,000,010
ワークキャンプ参加費収益	2,175,000	0	0	2,175,000
不動産賃貸事業収益	0	141,574,430	0	141,574,430
受取寄付金	3,308,000	0	0	3,308,000
受取負担金	400,000	0	0	400,000
有価証券運用益	0	0	30,000,000	30,000,000
雑収益/受取利息/為替差益	0	570	0	570
経常収益計	5,883,000	141,575,000	40,000,010	187,458,010
(2) 経常費用				
事業費	109,806,200	81,552,300	0	191,358,500
管理費	0	0	32,216,341	32,216,341
経常費用計	109,806,200	81,552,300	32,216,341	223,574,841
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 103,923,200	60,022,700	7,783,669	△ 36,116,831
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 103,923,200	60,022,700	7,783,669	△ 36,116,831
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	70,000,000	△ 70,000,000	0	0
法人会計振替額	0	0	0	0
実施事業等会計振替額	0	△ 70,000,000	0	△ 70,000,000
その他会計振替額	70,000,000	0	0	70,000,000
税引前一般正味財産増減額	△ 33,923,200	△ 9,977,300	7,783,669	△ 36,116,831
法人税等	0	20,000,000	0	20,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 33,923,200	△ 29,977,300	7,783,669	△ 56,116,831
一般正味財産期首残高	221,172,676	1,350,175,796	3,693,992,179	5,265,340,651
一般正味財産期末残高	187,249,476	1,320,198,496	3,701,775,848	5,209,223,820
II 指定正味財産増減の部				
指定・受取寄付金	1,417,468	0	0	1,417,468
一般正味財産への振替額	△ 2,772,000	0	0	△ 2,772,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,354,532	0	0	△ 1,354,532
指定正味財産期首残高	1,589,573	0	0	1,589,573
指定正味財産期末残高	235,041	0	0	235,041
III 正味財産期末残高	187,484,517	1,320,198,496	3,701,775,848	5,209,458,861

2023 年度事業計画

I 2023 年度運営方針

JELA のこれまでの歩みの上に、2023 年度をどう進むか、大きく 3 つの点を挙げたいと思います。

① 公益法人としての出発

私どもは、2018 年から始めた N プロジェクトで、今後の JELA の事業を、次の三本柱+1 にまとめました。

- 世界の子ども支援事業
- 難民支援事業
- 奉仕者育成事業
- 災害支援事業

そして、一般社団法人から一般財団法人に転換した上で、2021 年 12 月に公益財団法人としての認定を内閣府に申請しました。しかしながら、COVID の影響で内閣府の事務体制が大きくそがれたのか、2022 年末に近づいた今も、本格的な審査が始まっておらず、今後の見通しも示されていません。実に不本意なことですが、必ず認定審査にパスできると信じて、公益法人にふさわしく活動と運営の水準を高め、事務局の能力向上を図ります。

② ミッションステートメントの深耕

公益法人にふさわしく活動する上で、私たちの方向付けをするのがミッションステートメントです。これは、2009 年に当時の役員たちが合宿をして作り上げたものでした。

JELA は、国内外の助けを必要とする人々のための団体です。その中でも、子供たちと難民に的を当てています。これらの方々がどういう状況に置かれていて、どういう助けを必要としており、私たちは何ができるのか、より理解と共感を深めたいと思います。

JELA は、仕える団体です。仕える上での活動形態には、JELA 自身がプログラムを主催したり、パートナー団体との協力で取り組んだり、奨学金や助成金を出したりという多様な形態を持っていますが、JELA の公益団体としての主体性を保ちます。

JELA は、キリストの愛をもって仕える団体です。キリストは人を一切偏り見ることなく、すべての人に仕える生き方を実践されました。キリストの愛を、私たち自身の基本精神として深めたいと思います。

③ 多くの人の巻き込み

JELA は法人形態としては財団法人を選びましたが、活動においては、ミッションステートメントに賛同するできるだけ幅広い人々の参加と支援を受けたいと思います。

そのために作った「JELA パートナー」が広がっていません。公益化の遅れのために税制特典をアピールできなかったのが響いていますが、広報活動に力を入れて、すこしでも多くの方に JELA を知っていただき、「JELA パートナー」になっていただけるよう、知恵を出しましょう。

(理事長・古屋四朗)

II 公益法人認定申請の計画

(1) 公益法人となる目的

- ① JELA の実施事業の実績の多くが公益性の高いものであることを鑑み、それに見合う社会的信頼を獲得するため
- ② 寄付者側、JELA 側双方において税制メリットを図るため。(寄付者側の寄付金の所得控除、JELA 側の法人税等圧縮)

(2) 公益法人認定申請の行程

- ① 2023 年上半期の公益認定を目指し、審査期間における内閣府からの調査・質問等に遅延なく適格に回答する。

III 2023 年度 公益目的事業計画

定款第 3 条(「キリストの愛を実現するために、日本及び世界の助けを必要とする人びとに仕えるわざをなし、またそのための人材を育成することを目的とする。」)に基づき、以下の活動を行う。

(1) 世界の子ども支援

① 概要

- ・ 日本を含めた世界の様々な地域を対象に、助けを必要とする子どもたちやその家族を支援する。
- ・ 2023 年度はパンデミックの影響が鎮まることが期待されるが、パンデミック期間中に取り組み、良い成果を出したオンライン活動の分野と、日本から支援地にボランティアを派遣することの両立を目指す。
- ・ ボランティア参加者経験者のネットワーク構築を行う。参加者自身の信仰的・人間的成長の促進に貢献する。
- ・ SDGsを意識し、これまでの支援内容を精査しつつ、支援地域に持続可能な改善案を提言する。

② 個別的活動

a. インド

- ・ 2022 年度に続き、現地 NGO の LWSIT (Lutheran World Service India Trust) と連携して、CCI プロジェクト(コルカタ都市部の貧困地域に住む女兒 5~6 名に食事支給・健康維持・教材費提供・校外学習費等を提供)を行う。
- ・ 2022 年度に続き、「インド・オンラインスタディーツアー」を 2023 年 3 月下旬に開催する。
- ・ CRHP(包括的地域医療プロジェクト、ジャムケッド)の一部医療機器交換の支援を検討す

る。CRHP は、2003 年に乳児保育器の購入を支援し、2007 年に日本の外務省の補助金で医療機器を購入する支援を行い、以来、JELA の戦略的パートナーとしての関係を築いてきた。子どもを含む共同体の医療環境の向上にどのように JELA が貢献するかを検討する。

b. カンボジア

- ・ 2022 年度に続き、現地 NGO の LWD (Life with Dignity) と連携し、学校のない村落の児童用にプレスクールとトイレを一棟建設する。
- ・ LWD と共に、新プロジェクト(都市部の子どもの支援、その他)の協議を進める。
- ・ JELA が仲介し実現した外務省草の根支援による給水施設から私設の給水パイプによって個人宅へ水道を引く工事を行う。規模、見積もりの整合性については、LWD と共に現地調査を行う。
- ・ 2024 年度の実現を目指して、新規で給水施設建設を外務省草の根支援へ申請する。
- ・ パナソニックの CSR 事業と共同で、無電化地域の農村で就学児童がいる家庭を対象にソーラーランタンの支給を行う。その関連で、古本等を業者に買い取ってもらい、ソーラーランタンの購入費に充てる活動も行う。JELA はソーラーランタン支給前の調査及び支給後のインパクトの調査と分析を定期的に行い、結果をパナソニックと共有する。
- ・ LWD の協力のもと、職員の研修や役員の視察を積極的に行う。

(2) 難民支援

- ・ 板橋区、江戸川区のシェルター(通称ジェラハウス。難民申請者・政府認定難民等の一時的住居)の運営・無償提供。(法務省・外務省・UNHCR・国内の難民支援 NGO 等からの依頼による)
- ・ ルーテル難民協力懇談会主催。(出入国在留管理庁・外務省人権人道課・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部・UNHCR・難民支援 NGO で構成)
- ・ ジェラハウスが所在する都内だけでなく、地方における難民支援アドボカシーを企画する。
- ・ ボランティア活動(ジェラハウス空室清掃、居住者への日本語レッスン、居住者との交流イベント等)を企画し、ブログや SNS で広く協力を呼びかける。
- ・ 板橋・江戸川ジェラハウス利用者に無料法律相談会を実施する。
- ・ 国内難民支援 NGO のネットワーク団体である「なんみんフォーラム」(FRJ)の加盟団体として、役員及び運営委員の任務を担い、政府への政策提言等を連携して行う。
- ・ 大学進学希望者、本格的な日本語学習のために、給付型の奨学金(JELA フィロクセニア奨学金)を支給する。2022 年度からの継続給付 4 名、新規 2 名に奨学金の支給を行う。
- ・ 専門学校への進学を希望する難民に対しては、UHNCR との共同プロジェクト「RVEP」の本契約 2 年目を迎える。修了生も出ることで、さらに広報に尽力し支援を必要とする人々からの応募に繋げる。2022 年度からの継続給付 3 名、新規 2 名に奨学金の支給を行う。
- ・ 奨学生と支援者を繋ぐ懇親会を 2023 年 3 月上旬に開催する。
- ・ 入管の訪問を行うなど、難民支援担当者の知見を広げる。

- ・ 難民認定の可能性が低いまま滞在期間が長くなり、経済的に困窮する難民申請者が非常に多い。JELAハウス入居者でそうした人がいた場合には、年間1～2名を上限として希望国への渡航費を支援する。

(3) 奉仕者育成事業

① 概要

- ・ JELA のミッションステートメント「キリストの愛をもって仕える」奉仕者を育てることを目的とした事業で、JELA ディアコニア奨学金、主に10代の若者を対象とする短期ワークキャンプ派遣、リラ・プレカリア(祈りの竖琴)修了生支援、学校教育助成金の4つのプロジェクトを行う。

② 個別的活動

a. JELA ディアコニア奨学金

- ・ 次に掲げるいずれかに該当する人で、かつ、その修学・研修に要する費用の支払い能力が不十分であることが明確である人に対して、1人年間120万円を上限とする給付型奨学金の支援を行う。
 - キリスト者としての成長を目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
 - 社会と人々に仕えることを目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
 - 国際社会への貢献を目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
- ・ 「JELA ディアコニア奨学金」の呼称も普及し始め、応募者も増加中のため、より効率的かつ公正な書類選考プロセスの構築を行う。
- ・ 学期修了毎に本人と面談し、その時点での経済状態・学業成績・授業出席率などを評価する。奨学金給付が妥当な場合は原則として卒業まで給付する。
- ・ 2022年度からの継続給付4名、新規5名(ARI留学生1名含む)に奨学金の支給を行う。
- ・ 奨学生と支援者を繋ぐ懇親会を2023年3月上旬に開催する。

b. 短期ワークキャンプ派遣

- ・ 2022年度初挑戦となった国内ワークキャンプを、2023年度も7月31日～8月6日の5泊6日の予定で栃木県那須塩原市のアジア学院にて行う。2022年度に続き、英語、バイブルスタディ、農業ボランティアを売りとするキャンプを企画、実施する。
- ・ 2023年2月中旬にカンボジアワークキャンプを実施する。参加者13名(引率3名含む)。

c. リラ・プレカリア(祈りのたて琴)修了生支援

- ・ キャロル・サック宣教師の活動のために、2018年度に米国の教会から270万円の支援金を得たが、パンデミックの影響により修養会「詩編との出会い」を約2年間実施出来なかった。2022年度に同修養会の動画作成を外部委託と事務局内部で行い、2023年度にはYouTubeで一般公開する。日英バイリンガルの動画なので、動画が広く普及することを期待する。

- ・ 2023 年度下半期を目途に、全国の教会を会場した修養会「詩編との出会い」を開催する。
- ・ 第 6 期(2016 年 4 月～2018 年 3 月)まで続いたリラ・プレカリア研修講座は 33 名の修了生を輩出した。修了生のエンパワーメントとなるセミナーの開催などを企画・実施する。

d. 学校教育助成金

- ・ 一般財団法人日本福音ルーテル財団の事業として 2021 年前半に規程や募集要項を整理し、2022 年に公募を開始した。2023 年度は 3～5 校の支給を行う(予定)。
- ・ 「キリストの愛をもって他に仕える」人材の育成を行う学校を助成する目的で、募集校が独自に計画する活動を支援する。各校からのプロジェクト計画案の受付を 11 月までとし、12 月に選考、2024 年 4 月に助成金を支給する。

(4) 緊急災害支援

- ・ 募金活動によって得られた寄付金及び JELA の資産を用いて、日本と世界の被災者支援を行う。
- ・ 日本・世界各地で発生する自然災害等に対して、2022 年度同様に JELC や海外の関連団体と連携して被災者支援を行う他、2023 年度は ACT Alliance への参画を積極的に検討する。

(5) 広 報

- ・ JELA の活動報告等を掲載した『ジェラニュース』を年三回(4・8・12 月)1 万 1 千部程度発行し、支援者・関連教会・学校・政府組織・NGO 等に配布する。
- ・ ホームページのニュースブログを随時更新し、『ジェラニュース』に掲載しきれない最新の情報を不特定多数の人々に提供する。
- ・ HP 上のニュースブログのうち、募集記事など告知を目的とした記事は Facebook などの SNS とも連携して、より広い範囲での情報共有をめざす。
- ・ JELA がより広範囲に知られることを目的として、ホームページ上にオンラインショップを開設する。
- ・ 主に定期寄付を行う支援者「JELA サポーター」向けに、吟味された内容の活動報告書を外部委託で作成する。
- ・ JELA の世界の子ども支援事業の紹介と世界の子ども支援のための寄付金募集を目的として、秋冬に日本全国の JELC 教会やその他を会場としてコンサートを開催する。

IV その他共益事業(法人会計で支出)

① 青少年育成

- ・ JELC が国内で実施する春の「ティーンズキャンプ」と夏の「ルーテルこどもキャンプ」やリーダー育成キャンプの運営費の一部について、新型コロナウイルスの影響で実施がない場合にも、代替的な活動がある場合には支援する。(※)
- (※) 両キャンプを通じて毎年 100～150 名の 10 代の青少年が福音に触れる経験をしている。

V 財源確保

(1) 寄付募集

- ・ 公益目的事業の財源とする。広報活動を通じて、JELA の活動への協賛を呼びかけ、「JELA サポーター」による定期的な寄付を募る。
- ・ 各事業のプロジェクト毎に目標金額を設定し、クラウドファンディングや JELA のブログ等を通じて一般に寄付を募る。
- ・ チャリティコンサート(オンライン/会場)を開催し、席上献金(寄付)を募る。
- ・ 寄付者に対するイベント(オンライン/会場)を開催し、JELA の活動への理解を深めてもらう。

(2) 収益事業

- ・ 公益目的事業の財源として、碑文谷メゾン、ジェラホール(ジェラ・ミッションセンタービルの1階)、ジェラ恵比寿レジデンス、恵比寿ハウス、武蔵境レジデンス A~C、新屋敷レジデンス、清水万石宣教師館、黒髪駐車場を賃貸する。
- ・ パンデミックの影響が鎮まり、入居率は 9 割程度で推移する見込み。

(3) 資産運用

- ・ 公益目的事業会計、法人会計の基本財産として投資有価証券を保有、運用する。
- ・ 四半期ごとに資産運用会社の担当者を招き、運用報告会を開催する。

VI 組織

(1) 会議体

- ・ 3 月下旬に評議員会を開催する。
- ・ 2 月下旬、6 月上旬、9 月上旬、12 月上旬の年 5 回、理事会を開催する。
- ・ 上記理事会の前に常務理事会を開催する。理事会と関連のない月においても、月に 1 回を目的に常務理事会を開催する

(2) 委員会

- ・ 以下の委員会が設置されているので、事業の進捗に応じて適宜委員会を開催する。
 - 世界の子ども支援事業委員会
 - 難民支援事業委員会
 - 難民奨学金選考委員会(外部選考委員を含む)
 - JELA ディアコニア奨学金委員会
 - JELA ディアコニア奨学金選考委員会(外部選考委員を含む)
 - リラ・プレカリア委員会
 - 学校教育助成金委員会
 - 学校教育助成金選考委員会(外部選考委員を含む)
 - 広報事業委員会
 - EP(Evaluation & Planning)委員会
 - 財務委員会

(3)事務局

- ・ 各職員が JELA に資する能力及び公益法人の職員となるモチベーションを向上させるため、各職員が年間2つ以上の外部セミナーを受講することを目指す。
- ・ 昇給・昇格に係る人事考課を体系的に行い、各自が設定する年間目標と上記基本方針を確認する面談を適宜持つ。

以上

JELA サポーターのご案内

JELA の活動は、皆様からの温かいご支援によってこそ実り豊かなものとなります。
「キリストの愛をもって、世界と日本の助けを必要する人々に仕える」という使命を継続して果たすことができるよう、どうかご寄付によって JELA をお支えください。



JELA サポーター(定期寄付)

決まった額を定期的にご支援くださる方を「JELA サポーター」と呼び、JELA の同労者としてお祈りさせて頂きつつ、JELA の活動報告等をつぶさにさせて頂いております。

お選びいただける寄付の間隔・金額は次のとおりです。

年1回(50,000 円、10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

月1回(10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

JELA サポーターとしてのご寄付は、当財団の公益活動全般のために用いられます。

当財団の働きにご賛同いただけましたら、ぜひ継続的に「JELA サポーター」としてご支援ください。(*1)

*1 クレジットカードにて JELA サポーターにお申し込みくだされば、2回目以降のご寄付が自動的に決済されます。

その他ワンタイム寄付(1回かぎりの寄付)

その時かぎりのご寄付も常に歓迎いたします。公益活動全般のための寄付はもちろん、「カンボジアの子ども支援のために」のように特定の目的をご指定いただくことも可能です。

金額は1円単位での指定が可能です。(*2)

*2 クレジットカードの場合は1,000円以上である必要があります。

寄付金の送金方法

クレジットカード(VISA、Mastercard、JCB、American Express、Diners Club)による方法をご希望の方は、当財団ホームページ(<https://www.jela.or.jp/donate/>)からご寄付をお願い致します。その他、以下のように振込用紙や銀行振込によるご寄付も歓迎いたします。

■ 郵便振替

口座番号:00140-0-669206

加入者名:一般財団法人JELA

■ 三井住友銀行

飯田橋支店(店番:888) 普通 2896506

名義:一般財団法人JELA(イッパンザイダンホウジンジェラ)



お振り込みいただいた寄付金に関して補足等がある場合は、当財団までご連絡ください。皆さまがJELAの働きに加わってくださることを、JELA一同心より楽しみにしております。

一般財団法人 JELA 2022 年度事業報告書

発行日 2023年3月15日(初版)
2023年4月12日(第3版)

発行責任者 渡辺 薫

発行所 一般財団法人 JELA

〒150-0013

東京都渋谷区恵比寿 1-20-26

☎ 03-3447-1521 FAX 03-3447-1523

✉ jela@jela.or.jp